

# 令和7年度 決算書

# 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	9,861,589	6,216,547	3,645,042
未収金	0	0	0
【流動資産合計】	9,861,589	6,216,547	3,645,042
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
現金預金	31,985,729	30,000,000	1,985,729
投資有価証券	168,014,271	170,000,000	△ 1,985,729
投資有価証券・指定	168,014,271	170,000,000	△ 1,985,729
【基本財産合計】	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
トゥーンバ市周年事業積立資産	1,350,000	1,350,000	0
常州市周年事業積立資産	1,200,000	1,200,000	0
マニラ市周年事業積立資産	1,400,000	1,200,000	200,000
減価償却引当資産	1,250,758	1,158,236	92,522
【特定資産合計】	5,200,758	4,908,236	292,522
(3) その他固定資産			
什器備品	70,524	141,046	△ 70,522
建物附属設備	124,667	146,667	△ 22,000
ソフトウェア	0	0	0
出資金	2,000	2,000	0
【その他固定資産合計】	197,191	289,713	△ 92,522
【固定資産合計】	205,397,949	205,197,949	200,000
【資産合計】	215,259,538	211,414,496	3,845,042
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	1,669,886	1,599,635	70,251
前受金	3,477,350	132,950	3,344,400
預り金	129,138	114,493	14,645
賞与引当金	887,130	847,801	39,329
仮受金	29,400	0	29,400
【流動負債合計】	6,192,904	2,694,879	3,498,025
2. 固定負債			
【固定負債合計】	0	0	0
【負債合計】	6,192,904	2,694,879	3,498,025
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄附金	200,000,000	200,000,000	0
【指定正味財産合計】	200,000,000	200,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	9,066,634	8,719,617	347,017
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	( 5,200,758)	( 4,908,236)	( 292,522)
【正味財産合計】	209,066,634	208,719,617	347,017
【負債・正味財産合計】	215,259,538	211,414,496	3,845,042

# 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,090,434	52,882	1,037,552
基本財産受取利息	1,090,434	52,882	1,037,552
特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
受取会費	471,000	463,000	8,000
賛助会員受取会費	471,000	463,000	8,000
事業収益	6,437,750	4,851,165	1,586,585
事業収益	6,437,750	4,851,165	1,586,585
受取補助金	15,451,185	15,767,182	△ 315,997
受取地方公共団体補助金	15,151,185	15,767,182	△ 615,997
受取民間補助金	300,000	0	300,000
受取寄付金	100,000	0	100,000
受取寄付金	100,000	0	100,000
雑収益	4,033	4,033	0
受取利息	0	0	0
受取配当金	33	33	0
雑収益	4,000	4,000	0
【経常収益計】	23,554,402	21,138,262	2,416,140
(2) 経常費用			
事業費	19,160,668	17,583,508	1,577,160
役員報酬	4,750,373	4,315,446	434,927
給料手当	4,967,323	4,747,537	219,786
非常勤講師給料手当	4,149,060	4,090,260	58,800
賞与引当金繰入額	738,458	705,721	32,737
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	1,653,389	1,578,675	74,714
旅費交通費	1,380,148	689,438	690,710
通信運搬費	151,342	158,034	△ 6,692
減価償却費	74,018	102,792	△ 28,774
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	183,266	162,512	20,754
修繕費	0	0	0
印刷製本費	93,170	78,360	14,810
会議費	34,091	60,602	△ 26,511
施設使用料	293,720	247,040	46,680
賃借料	0	0	0
保険料	29,300	6,500	22,800
諸謝金	339,200	350,624	△ 11,424
支払助成金	200,000	200,000	0
委託費	106,656	59,136	47,520
雑費	17,154	30,831	△ 13,677
管理費	4,046,717	3,229,597	817,120
役員報酬	1,977,594	1,333,862	643,732
給料手当	900,119	859,279	40,840
賞与引当金繰入額	148,672	142,080	6,592
福利厚生費	462,897	337,829	125,068
会議費	0	864	△ 864
旅費交通費	1,060	1,820	△ 760
通信運搬費	43,884	38,545	5,339
減価償却費	18,504	25,698	△ 7,194
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	20,855	26,247	△ 5,392
修繕費	0	0	0
印刷製本費	0	24,217	△ 24,217
賃借料	71,568	77,852	△ 6,284
保険料	264,100	240,650	23,450
諸謝金	0	0	0
租税公課	4,700	600	4,100
支払負担金	72,000	72,000	0
委託費	26,664	14,784	11,880
雑費	34,100	33,270	830
【経常費用計】	23,207,385	20,813,105	2,394,280
評価損益等調整前当期経常増減額	347,017	325,157	21,860
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
【当期経常増減額】	347,017	325,157	21,860

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
【経常外収益計】	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
【経常外費用計】	0	0	0
【当期経常外増減額】	0	0	0
【当期一般正味財産増減額】	347,017	325,157	21,860
【一般正味財産期首残高】	8,719,617	8,394,460	325,157
【一般正味財産期末残高】	9,066,634	8,719,617	347,017
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	1,090,434	52,882	1,037,552
基本財産受取利息	1,090,434	52,882	1,037,552
一般正味財産への振替額	△ 1,090,434	△ 52,882	△ 1,037,552
一般正味財産への振替額・受取利息	△ 1,090,434	△ 52,882	△ 1,037,552
【当期指定正味財産増減額】	0	0	0
【指定正味財産期首残高】	200,000,000	200,000,000	0
【指定正味財産期末残高】	200,000,000	200,000,000	0
III 正味財産期末残高	209,066,634	208,719,617	347,017

# 正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	545,217	545,217		1,090,434
基本財産受取利息	545,217	545,217		1,090,434
特定資産運用益	0	0		0
特定資産受取利息	0	0		0
受取会費	235,500	235,500		471,000
賛助会員受取会費	235,500	235,500		471,000
事業収益	6,437,750	0		6,437,750
事業収益	6,437,750	0		6,437,750
受取補助金	12,040,185	3,411,000		15,451,185
受取地方公共団体補助金	11,740,185	3,411,000		15,151,185
受取民間補助金	300,000	0		300,000
受取寄付金	100,000	0		100,000
受取寄付金	100,000	0		100,000
雑収益	2,016	2,017		4,033
受取利息	0	0		0
受取配当金	16	17		33
雑収益	2,000	2,000		4,000
【経常収益計】	19,360,668	4,193,734		23,554,402
(2) 経常費用				
事業費	19,160,668			19,160,668
役員報酬	4,750,373			4,750,373
給料手当	4,967,323			4,967,323
非常勤講師給料手当	4,149,060			4,149,060
賞与引当金繰入額	738,458			738,458
臨時雇賃金	0			0
福利厚生費	1,653,389			1,653,389
旅費交通費	1,380,148			1,380,148
通信運搬費	151,342			151,342
減価償却費	74,018			74,018
消耗什器備品費	0			0
消耗品費	183,266			183,266
修繕費	0			0
印刷製本費	93,170			93,170
会議費	34,091			34,091
施設使用料	293,720			293,720
賃借料	0			0
保険料	29,300			29,300
諸謝金	339,200			339,200
支払助成金	200,000			200,000
委託費	106,656			106,656
雑費	17,154			17,154
管理費		4,046,717		4,046,717
役員報酬		1,977,594		1,977,594
給料手当		900,119		900,119
賞与引当金繰入額		148,672		148,672
福利厚生費		462,897		462,897
会議費		0		0
旅費交通費		1,060		1,060
通信運搬費		43,884		43,884
減価償却費		18,504		18,504
消耗什器備品費		0		0
消耗品費		20,855		20,855
修繕費		0		0
印刷製本費		0		0
賃借料		71,568		71,568
保険料		264,100		264,100
諸謝金		0		0
租税公課		4,700		4,700
支払負担金		72,000		72,000
委託費		26,664		26,664
雑費		34,100		34,100
【経常費用計】	19,160,668	4,046,717		23,207,385
評価損益等調整前当期経常増減額	200,000	147,017		347,017
基本財産評価損益等	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0		0
評価損益等計	0	0		0
【当期経常増減額】	200,000	147,017		347,017

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
【経常外収益計】	0	0		0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0		0
【経常外費用計】	0	0		0
【当期経常外増減額】	0	0		0
【当期一般正味財産増減額】	200,000	147,017		347,017
【一般正味財産期首残高】	5,931,502	2,788,115		8,719,617
【一般正味財産期末残高】	6,131,502	2,935,132		9,066,634
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	545,217	545,217		1,090,434
基本財産受取利息	545,217	545,217		1,090,434
一般正味財産への振替額	△ 545,217	△ 545,217		△ 1,090,434
一般正味財産への振替額・受取利息	△ 545,217	△ 545,217		△ 1,090,434
【当期指定正味財産増減額】	0	0		0
【指定正味財産期首残高】	100,000,000	100,000,000		200,000,000
【指定正味財産期末残高】	100,000,000	100,000,000		200,000,000
III 正味財産期末残高	106,131,502	102,935,132		209,066,634

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日(平成21年10月16日改正)内閣府公益認定等委員会)を採用しています。

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

1. 什器備品……定率法によっている。

ただし、従来、減価償却を行っていなかった固定資産については、公益法人会計基準適用初年度(平成19年度)の期首の帳簿価額を取得価額とみなし、適用初年度から実施することとしている。この減価償却を実施するに際して、適用する耐用年数は、新規に取得した場合の耐用年数から経過年数を控除した年数によっている。

また、一部、一括償却資産に該当するものは3年間の均等償却によっている。

2. 建物附属設備……定額法によっている。
3. 無形固定資産……定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

1. 賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
現金預金	30,000,000	170,063,000	168,077,271	31,985,729
投資有価証券	170,000,000	168,014,271	170,000,000	168,014,271
小 計	200,000,000	338,077,271	338,077,271	200,000,000
特定資産				
トウーンバ市周年事業積立資産	1,350,000	0	0	1,350,000
常州市周年事業積立資産	1,200,000	0	0	1,200,000
マニラ市周年事業積立資産	1,200,000	200,000	0	1,400,000
減価償却引当資産	1,158,236	92,522	0	1,250,758
小 計	4,908,236	292,522	0	5,200,758
合 計	204,908,236	338,369,793	338,077,271	205,200,758

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
現金預金	31,985,729	( 31,985,729 )	-	-
投資有価証券	168,014,271	( 168,014,271 )	-	-
小 計	200,000,000	( 200,000,000 )	-	-
特定資産				
トウーンバ市周年事業積立資産	1,350,000	-	( 1,350,000 )	-
常州市周年事業積立資産	1,200,000	-	( 1,200,000 )	-
マニラ市周年事業積立資産	1,400,000	-	( 1,400,000 )	-
減価償却引当資産	1,250,758	-	( 1,250,758 )	-
小 計	5,200,758	-	( 5,200,758 )	-
合 計	205,200,758	( 200,000,000 )	( 5,200,758 )	-

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	299,409	228,885	70,524
建物附属設備	220,000	95,333	124,667
ソフトウェア	818,640	818,640	0
合 計	1,338,049	1,142,858	195,191

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
埼玉県第1回公募公債 サステナビリティ リティボンド(5年)	100,000,000	97,060,000	△ 2,940,000
第442回大阪府公募公債(10年)	38,868,245	38,284,000	△ 584,245
岡山県平成30年度第3回公募公債 (10年)	29,146,026	28,695,000	△ 451,026
合 計	168,014,271	164,039,000	△ 3,975,271

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
高槻市補助金	高槻市	0	15,151,185	15,151,185	0	/
益田市都市交流事業補助金	益田市都市 交流協議会	0	300,000	300,000	0	
合 計		0	15,451,185	15,451,185	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取利息	1,090,434
合 計	1,090,434

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区 分	資 産 の 種 類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	30,000,000	30,063,000	30,063,000	30,000,000
	高槻市農業協同組合本店	10,000,000	10,020,000	10,020,000	10,000,000
	大阪協栄信用組合新大阪支店	10,000,000	10,033,000	10,033,000	10,000,000
	大和ネクスト銀行エビス支店	0	10,000,000	0	10,000,000
	近畿産業信用組合高槻支店	10,000,000	10,000	10,010,000	0
	普通預金	0	170,000,000	168,014,271	1,985,729
	高槻市農業協同組合本店	0	170,000,000	168,014,271	1,985,729
	投資有価証券	170,000,000	168,014,271	170,000,000	168,014,271
	埼玉県第1回公募公債 サステナビリティボンド(5年)	0	100,000,000	0	100,000,000
	第442回大阪府公募公債(10年)	0	38,868,245	0	38,868,245
	岡山県平成30年度第3回公募公債(10年)	0	29,146,026	0	29,146,026
	第170回大阪府公募公債(5年)	170,000,000	0	170,000,000	0
	基本財産計	200,000,000	368,077,271	368,077,271	200,000,000
	特定資産	トゥーンバ市周年事業積立資産※	1,350,000	0	0
常州市周年事業積立資産※		1,200,000	0	0	1,200,000
マニラ市周年事業積立資産※		1,200,000	200,000	0	1,400,000
減価償却引当資産		1,158,236	92,522	0	1,250,758
特定資産計		4,908,236	292,522	0	5,200,758

- ※ トゥーンバ市周年事業積立資産は、令和8年度の姉妹都市提携周年事業に充当するための積立金であり、令和6年改正前の公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第18条第1項に規定する特定費用準備資金とする。
- ※ 常州市周年事業積立資産は、令和9年度の友好都市提携周年事業に充当するための積立金であり、令和6年改正前の公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第18条第1項に規定する特定費用準備資金とする。
- ※ マニラ市周年事業積立資産は、令和10年度の姉妹都市提携周年事業に充当するための積立金であり、令和6年改正前の公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第18条第1項に規定する特定費用準備資金とする。

### 2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	847,801	887,130	847,801	0	887,130

# 財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>				
	現金	手元保管	運転資金として	54,701
	預金	普通預金		5,489,553
		高槻市農業協同組合本店	運転資金として	5,455,440
		大阪協栄信用組合新大阪支店	同上	34,113
		振替貯金		
	ゆうちょ銀行	運転資金として	4,317,335	
<b>流動資産合計</b>				<b>9,861,589</b>
<b>(固定資産)</b>				
<b>基本財産</b>				
	預金	定期預金		30,000,000
		高槻市農業協同組合本店	運用益を公益目的事業(50%)及び管理業務(50%)に使用している共用財産である。	10,000,000
		大阪協栄信用組合新大阪支店	同上	10,000,000
		大和ネクスト銀行エビス支店	同上	10,000,000
		普通預金		1,985,729
		高槻市農業協同組合本店	運用益を公益目的事業(50%)及び管理業務(50%)に使用している共用財産である。	1,985,729
	投資有価証券	地方債		168,014,271
		埼玉県第1回公募公債サステナビリティ bond(5年)	運用益を公益目的事業(50%)及び管理業務(50%)に使用している共用財産である。	100,000,000
		第442回大阪府公募公債(10年)	同上	38,868,245
		岡山県平成30年度第3回公募公債(10年)	同上	29,146,026
<b>特定資産</b>				
	トゥーンバ市周年事業積立資産	普通預金	トゥーンバ市姉妹都市提携周年事業のための積立資産として管理している。	1,350,000
		高槻市農業協同組合本店		
		普通預金	常州市友好都市提携周年事業のための積立資産として管理している。	1,200,000
		高槻市農業協同組合本店		
	マニラ市周年事業積立資産	普通預金	マニラ市姉妹都市提携周年事業のための積立資産として管理している。	1,400,000
		高槻市農業協同組合本店		
	減価償却引当資産	普通預金	固定資産取得のための資産として管理している。	1,250,758
	高槻市農業協同組合本店			
<b>その他固定資産</b>				
	什器備品	マルチプロジェクター	公益目的事業(80%)及び管理業務(20%)に使用している共用財産である。	70,524
		ノートパソコン		
	建物附属設備	ひかり・LAN設備用配管	公益目的事業(80%)及び管理業務(20%)に使用している共用財産である。	124,667
		敷設工事		
	ソフトウェア	会計ソフト	公益目的事業(80%)及び管理業務(20%)に使用している共用財産である。	0
	出資金	出資金	定期預金預け先の信用組合への出資金	2,000
		大阪協栄信用組合新大阪支店	配当金を公益目的事業(50%)及び管理業務(50%)に使用している共用財産である。	1,000
		近畿産業信用組合高槻支店	同上	1,000
<b>固定資産合計</b>				<b>205,397,949</b>
<b>資産合計</b>				<b>215,259,538</b>
<b>(流動負債)</b>				
	未払金	受取補助金・諸謝金等の未払金	受取補助金の精算返還並びに各種費用の未払い分	1,669,886
	前受金	賛助会費及び外国語会話教室受講料	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する翌事業年度の会費及び受講料	3,477,350
	預り金	職員	厚生年金保険料・健康保険料等	129,138
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する支払に備えたもの	887,130
	仮受金	外国語会話教室受講料誤入金分	翌事業年度の受講料として誤入金されたもので受講者に返金するもの	29,400
<b>流動負債合計</b>				<b>6,192,904</b>
<b>(固定負債)</b>				
<b>固定負債合計</b>				<b>0</b>
<b>負債合計</b>				<b>6,192,904</b>
<b>正味財産</b>				<b>209,066,634</b>

# 監査報告書

公益財団法人高槻市都市交流協会  
理事長 樽井 弘三 様

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和8年5月12日

公益財団法人高槻市都市交流協会

監事

宮口 太

監事

大西 道明

監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

#### 1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書（正味財産増減計算書内訳表を含む））及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。